

	指標名	H3ODB数値	R3DB数値	7次計画数値目標	出典	R3DB数値に係る特記事項
糖尿病	糖尿病患者の新規下肢切断術の件数		83件		NDB（R2年度）	『令和元年度厚生労働科学研究「今後の糖尿病対策と医療提供体制の整備のための研究」資料より』
	1型糖尿病に対する専門的治療を行う医療機関数		21機関		NDB（R2年度）	『令和元年度厚生労働科学研究「今後の糖尿病対策と医療提供体制の整備のための研究」資料より』
精神疾患	依存症専門医療等機関（依存症専門医療等機関、依存症治療拠点機関）数				-	-
	摂食障害治療支援センター数				-	-
	てんかん診療拠点機関数				-	-
	精神科救急入院料を算定した病院数				-	-
	精神科救急医療施（病院群輪番型、常時対応型）数、外来対応施設数及び身体合併症対応施設数				-	-
	精神科救急医療体制整備事業における受診件数				-	-
	精神科救急医療体制整備事業における入院件数				-	-
	地域平均生活日数へ変更（現行）精神病床における退院後3・6・12ヶ月時点の再入院率				-	-
	深夜・休日に初診後に精神科入院した病院数の【削除】	-	-	-	-	-
	深夜・休日に初診後に精神科入院した患者数の【削除】	-	-	-	-	-
	重点指標を各疾患の精神保健医療体制の高度化に資する指標及び拠点医療機関等の指標				-	-
救急医療	救命救急センター充実段階評価のS評価	A評価は100%	83.3%		救命救急センターの評価結果（R2年度）	充実度評価S及びA*の救命救急センターの数/救命救急センター総数 ※割合のみ記載
	地域で行われている多職種連携会議の開催回数		1回		都道府県調査（平成28年調査）	必ずしも指標にある全ての関係者がそろって開催された回数ではない。
	中核・高次の救急医療機関とその周辺の救急医療機関との間の病院間搬送件数				-	資料なし
	救急車の受入件数	29,418件	28,820件		救命救急センターの評価結果（令和2年実績に基づく評価）	救命救急センターを設置する病院の年間受入救急車搬送人員数
			58,882件		都道府県調査（平成30年調査（平成29実績））	第三次・二次救急医療機関の救急車受入件数（救命救急センターを除く）※初期救急医療機関の救急車受入件数データなし。
	救急要請（覚知）から救急医療機関への搬送までに要した平均時間	40.7分	43.0分	39.5分	消防庁 救急救助 救急救助の現況（令和2年中実績平均）	別表9の1 病院収容所要時間別搬送人員の状況(119番通報から病院等に収容するのに要した時間別搬送人員)令和2年中実績平均
災害医療	都道府県による医療従事者に対する災害医療教育の実施回数		6回		都道府県調査（平成31年）	都道府県が実施する医療従事者向けの実施回数
	都道府県による地域住民に対する災害医療教育の実施回数		0回		都道府県調査（平成31年）	都道府県が実施する地域住民向けの実施回数
	「災害時の医療チーム等の受け入れを想定し、都道府県災害対策本部、都道府県医療本部で関係機関（警察、消防等）、公共交通機関等との連携の確認を行う災害訓練の実施回数」	1回			-	資料なし
	災害医療コーディネーター任命者数		29人	33人	都道府県調査（令和3年8月1日時点）	都道府県DMC・地域DMC総数。ただし、兼任者は1人として計算※災害医療コーディネーターを「DMC」と表記
	災害時小児周産期リエゾン任命者数	認定者4人	13人	23人	都道府県調査（令和3年8月1日時点）	災害時小児周産期リエゾンの認定任命を受けた医療従事者数
	災害拠点病院における業務継続計画（BCP）の策定率【削除】	13.3%	35.5%		都道府県調査（平成29年9月30日時点）	災害拠点病院以外が策定する業務継続計画の策定状況
へき地	へき地医療拠点病院の中で主要3事業の年間実績が合算で12回以上の医療機関の割合		0%		へき地医療現況調査（H30年度）	主要3事業の実施回数の合計が年間12回以上の指定年月日がH31.3.31以前のへき医療拠点病院の数/指定年月日がH31.3.31以前のへき地医療拠点病院の数
	へき地医療拠点病院の中でへき地医療拠点病院の必須事業の実施回数が年間1回以上の医療機関の割合		100%		へき地医療現況調査（H30年度）	必須事業の実施回数の合計が年間1回以上の指定年月日がH31.3.31以前のへき医療拠点病院の数/指定年月日がH31.3.31以前のへき地医療拠点病院の数
周産期医療	ハイリスク妊産婦連携指導料1届出医療機関数		5機関		診療報酬施設基準（令和3年3月31日現在）	B005-10,B005-10-2 ハイリスク妊産婦連携指導料1・2の届出医療機関数
	ハイリスク妊産婦連携指導料2届出医療機関数		3機関			
	母体都道府県内搬送数	613件	490件		周産期医療体制調（令和2年）	令和3年度データブックから取得内容を変更し、経年変化データにおいて令和元年のデータを追加している。また、新生児・母体それぞれの都道府県内搬送数・率の列を追加している。
	母体都道府県内搬送率		97%			
	新生児都道府県内搬送数	176件	191件			
	新生児搬送都道府県内搬送率		96.5%			
	母体・新生児都道府県内搬送率		96.9%			
	母体・新生児搬送数のうち受入困難事例の件数	受入割合4回以上 現場滞在30分以上 6件 21件			-	算出方法が変更されているかどうか確認できず
	災害時小児周産期リエゾン任命者数	認定者4人	13人	23人	-	-
小児医療	災害時小児周産期リエゾン任命者数	認定者4人	13人	23人	都道府県	出典資料調査年令和3年8月1日時点
	小児訪問診療を実施している診療所	0	0		NDB（R2年度）	4市区でデータが特定できないことから県全体のデータなし
	小児訪問診療を実施している病院	0	0		NDB（R2年度）	1市でデータが特定できないことから県全体のデータなし
	小児訪問診療を受けた患者数	29件	230件		NDB（R2年度）	2市区でデータが特定できないことから県全体のデータなし
	小児訪問看護利用者数	0	0		NDB（R2年度）	1市でデータが特定できないことから県全体のデータなし
在宅医療	小児訪問診療を実施している診療所	0	0		NDB（R2年度）	4市区でデータが特定できないことから県全体のデータなし
	小児訪問診療を実施している病院	0	0		NDB（R2年度）	1市でデータが特定できないことから県全体のデータなし
	訪問口腔衛生指導を実施している診療所・病院数		79機関		NDB（R2年度）	15市町村でデータが特定できないことから県全体のデータなし
	機能強化型訪問看護ステーション数		8施設		訪問看護療養費に係る訪問看護ステーションの基準	出典資料調査年 令和3年3月31日現在
	在宅で活動する栄養サポートチーム（NST）と連携する歯科医療機関数		4機関		NDB（R2年度）	3市区でデータが特定できないことから県全体のデータなし
	小児訪問診療を受けた患者数	29件	230件		NDB（R2年度）	2市区でデータが特定できないことから県全体のデータなし
	歯科衛生士を帯同した訪問歯科診療を受けた患者数		44,266件		NDB（R2年度）	6町村でデータが特定できないことから県全体のデータなし
	訪問口腔衛生指導を受けた患者数		34,554件		NDB（R2年度）	4市村でデータが特定できないことから県全体のデータなし